



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <https://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 英隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (5261) 8171
 定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 2025年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	165,557	1.6	3,395	△6.1	3,454	△6.1	3,908	78.1
2024年1月期	162,927	0.1	3,617	15.6	3,681	20.2	2,194	23.7

(注) 包括利益 2025年1月期 4,223百万円 (88.0%) 2024年1月期 2,246百万円 (△3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	42.23	—	8.0	2.6	2.1
2024年1月期	23.71	—	4.8	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 ー百万円 2024年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	132,733	51,742	38.4	551.18
2024年1月期	128,896	47,766	36.5	508.12

(参考) 自己資本 2025年1月期 51,008百万円 2024年1月期 47,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	3,008	1,745	△2,424	28,311
2024年1月期	5,690	△1,113	△2,484	25,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	185	8.4	0.4
2025年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	7.1	0.6
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		16.1	

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	5.7	3,600	6.0	3,500	1.3	2,300	△41.2	24.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	92,554,085株	2024年1月期	92,554,085株
2025年1月期	9,080株	2024年1月期	8,526株
2025年1月期	92,545,165株	2024年1月期	92,545,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績 (2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	747	16.5	33	92.4	62	123.1	44	-
2024年1月期	641	18.6	17	-	28	95.5	3	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	0.48	-
2024年1月期	0.04	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年1月期	59,746		24,398		40.8	263.64		
2024年1月期	60,617		24,539		40.5	265.17		

(参考) 自己資本 2025年1月期 24,398百万円 2024年1月期 24,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年2月1日～2025年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学リスクの長期化、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、為替相場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画を策定し、これまで培ってきた「グループ資産の活用促進」、市場の環境変化に対応した新しい事業の開発による「成長領域の創出」、既存事業の安定化と成長事業への投資により事業ポートフォリオの転換を図る「収益構造の転換」を基本方針として、知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、文教市場販売事業における教科書などの書籍販売は減少したものの、教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工増加、図書館サポート事業及び総合保育サービス事業(その他事業)が順調に推移した結果、売上高は1,655億57百万円(前期比1.6%増)と増収となりました。利益面は、人件費及び諸物価高騰による販管費の増加により営業利益は33億95百万円(前期比6.1%減)、経常利益は34億54百万円(前期比6.1%減)と減益となりましたが、固定資産売却益を主として特別利益が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は39億8百万円(前期比78.1%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館(公共図書館・学校図書館・大学図書館)に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備(バーコードラベルやICタグ等の貼付等)や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物(書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか)や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、教科書などの書籍販売は減少したものの、教育・研究施設、図書館などの設計・施工における大型案件の完工増加により、売上高は468億19百万円(前期比0.7%増)、営業利益は32億50百万円(前期比0.6%増)と増収増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2024年3月にフランチャイズ加盟している株式会社駿河屋BASEが展開するホビーショップと書店のコラボショップ「駿河屋 梅田茶屋町店」「駿河屋 天文館店」、9月に「ジュンク堂書店 エミテラス所沢店」、10月に「丸善 鹿児島山形屋店」「丸善 リバーウォーク北九州店」、11月に「駿河屋 名古屋栄店」を開店、また2月に「戸田書店 富士宮店」、4月に「ジュンク堂書店 弘前中三店」、5月に「丸善 アトレ吉祥寺店」、8月に「丸善 丸広百貨店東松山店」、9月に「ジュンク堂書店 柏モディ店」を閉店した結果、2025年1月末時点の店舗数は111店舗となっております。(うち1店舗は海外店(台湾)、19店舗は「丸善(MARUZEN)」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。)

当連結会計年度の業績につきましては、「駿河屋」を3店舗、「絵本の世界を楽しむことのできる空間」をコンセプトとした「EHONS」を5ヶ所(池袋・広島・吉祥寺・静岡・大阪阿倍野)、2025大阪・関西万博オフィシャルストアを9ヶ所(大阪梅田・大阪難波・京都・神戸三宮・広島・福岡・那覇・札幌・名古屋)、株式会社バンダイの

カプセルトイブランド「ガシャポン」の専門店「ガシャポンバンダイオフィシャルショップ」（鹿児島天文館・高松・名古屋）及び「本屋さんのガシャポンのデパート」（高松）をオープンするなど高利益率商品を取り扱う新形態の店舗展開に取り組んだ結果、売上高は660億85百万円（前期比0.2%減）と減収となりましたが、営業利益は3億78百万円（前期比6.8%増）と増益となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初1,806館から34館増加し、2025年1月末時点では1,840館（公共図書館624館、大学図書館246館、学校図書館他970館）となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は376億82百万円（前期比5.7%増）と増収となりましたが、人件費等の原価増加の影響により、営業利益は29億23百万円（前期比5.0%減）と増収減益となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また、医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『離散モース理論』『廻り道の進化 生命の問題解決にみる創造性のルール』『イラストレイテッド ハーパー・生化学 原書32版』『液体力学の計算手法 原著4版』『西洋中世文化事典』、児童書として『えがかわるしかけえほん びっくり クリスマス』『にじいろフェアリーしずくちゃん10』『はじめまして、サンタさん』『いたいの、とんでけ！くまのこちゃん』など、合計新刊271点（前年241点）を刊行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、教科書の売上減少及び新刊刊行の遅延に加え、原価増の影響により売上高は36億41百万円（前期比5.9%減）と減収となり、利益面も1億7百万円の営業損失（前期1億14百万円の営業利益）となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルブランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）、税務・会計・M&A領域において電子化された専門書籍・雑誌を横断的に検索・閲覧できるサービス（丸善リサーチ）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、総合保育サービス事業及びPC修理に関する事業が順調に推移した結果、売上高は113億28百万円（前期比6.2%増）、営業利益は3億54百万円（前期比176.2%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加等により38億37百万円増加し、1,327億33百万円となりました。うち流動資産は980億60百万円、固定資産346億73百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金287億43百万円、受取手形及び売掛金177億50百万円、商品及び製品357億31百万円、立替金81億92百万円、前渡金26億80百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産200億53百万円、無形固定資産14億81百万円、投資その他の資産131億38百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金の減少等により1億38百万円減少し、809億91百万円となりました。うち流動負債は567億14百万円、固定負債は242億76百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金184億57百万円、短期借入金186億円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金150億60百万円、退職給付に係る負債47億26百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により39億75百万円増加し、517億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は283億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、30億8百万円（前期比26億81百万円の収入減）となりました。これは主に、売上債権の増加額、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、17億45百万円（前期比28億58百万円の収入増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、24億24百万円（前期比59百万円の支出減）となりました。これは主に、社債の償還による支出がなく、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率 (%)	30.0	33.3	34.9	36.5	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	25.9	24.9	23.6	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	5.5	20.5	7.0	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	36.1	9.7	26.3	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2024年度から5年間の「中期経営計画」において、「グループ資産の活用促進」、「成長領域の創出」、「収益構造の転換」の3点の基本方針に基づき、「知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上」を目指して事業の推進を行っております。

中期経営計画2年目となる2026年1月期につきましては、引き続き、新規事業の創出・収益化をはじめ、グループ連携による事業拡大に取り組んでまいります。

文教市場販売事業では、学校教育や大学・研究機関向けには、電子書籍や電子教材、電子図書館の導入を通じて、デジタルを活用した新しい学びや研究への支援事業を強化していきます。店舗・ネット販売事業では、ネットサービスの「丸善ジュンク堂書店ネットストア」のサービス拡充と新たな顧客接点からの新規事業創出、「EHONS」や「駿河屋」など複合化業態の拡大をさらに推進します。図書館サポート事業は、公共図書館等の運営委託館数が拡大傾向にある中、人材の確保・育成とともに、将来のAIやロボットを活用した図書館業務の在り方への検討も進めます。また、地域の活性化に一層貢献できる複合型施設など、新しい業務受託領域をグループの強みを活かして拡大してまいります。新規事業領域においては、2023年10月にスタートした会計・税務書籍読み放題サービス「丸善リサーチ」にさらに注力するとともに、2024年度にスタートしたグループ横断での新規事業創出ワークショップから選定された新規事業計画案について、今後実証実験を実施してまいります。

このような取り組みのもと、現時点における2026年1月期の業績見通しは、先行的な投資及び費用の発生も見込み、売上高は1,750億円、営業利益は36億円、経常利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、新規事業開発をはじめとする成長投資を行いながら、業績に応じた配当を行うこととしており、2025年1月期期末配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施する予定といたしました。

また2024年公表の「中期経営計画」において記載のとおり、当社グループでは2029年1月期に配当性向30%以上とする目標を置き、「中期経営計画」の取り組みを推進することで収益性と資本効率を高め、株主に対する利益還元を促進することとしております。この方針のもと、次期2026年1月期の配当につきましては、本日公表の業績見通しの利益が確保できることを前提に、1株当たり4円の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスク、顕在化する可能性の程度や時期、リスクの事業へ与える影響の内容、リスクへの対応策は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、2001年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループではこれら法規制や制度をめぐる議論の動向に注視してまいります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失について、会計上、出版事業に係る一定期間の納品金額に返品率・原価率等を乗じた返金負債・返品資産を計上して売上高及び売上原価から控除しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが直ちに顕在化する可能性については認識しておりませんが、当社グループでは返品率の変動を注視し、リスクの低減を図ってまいります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しており、当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

⑤新型コロナウイルスによるパンデミック

昨今の新型コロナウイルス感染症の流行拡大をはじめ、新型インフルエンザ等の感染症の世界的流行など、事業活動の停止や生活様式に変革をもたらすような事態が発生した場合は、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、新型コロナウイルスの発生時などには状況に応じて店舗や事業所における感染防止対策の徹底や、在宅勤務を可能にするテレワークによる感染機会の抑制に対応した制度の導入などにより、グループ会社内外のステークホルダーへの感染防止策を講じてまいります。

⑥大規模災害の発生

大地震、津波、台風、洪水など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような大規模災害などが発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

す。当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識しております。当社グループでは、店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。

2. 企業集団の状況

当社は、2010年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、2010年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（2011年6月に株式会社hontoブックサービス、2023年2月からは株式会社丸善リサーチサービス）を設立。2011年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。また、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。これらにより当社グループは、当社、子会社34社、関連会社4社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善雄松堂㈱
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	㈱図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業通信ネットワークを利用した情報提供サービス	㈱丸善ジュンク堂書店、㈱淳久堂書店
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善雄松堂㈱、㈱図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版㈱
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	㈱岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット㈱
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善雄松堂㈱
	書籍の入出荷業務等	㈱図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス㈱
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	㈱明日香
	会計・税務専門書を利用したクラウド型リサーチツール「丸善リサーチ」の企画・運営	㈱丸善リサーチサービス

(注) 2024年8月1日付で、㈱図書館流通センターを存続会社、㈱図書館流通センター豊中を消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、連結子会社であった雄松堂ビルディング㈱は、2025年1月31日に清算結了いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



 直接の子会社
 連結子会社

(注) 2024年8月1日付で、(株)図書館流通センターを存続会社、(株)図書館流通センター豊中を消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、連結子会社であった雄松堂ビルディング(株)は、2025年1月31日に清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2010年2月1日にCH I グループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、2011年5月1日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善CH I ホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

さらに、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、書店事業において、2015年2月1日付で丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併（株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更）、大学等教育・研究機関および研究者向け事業において、2016年2月1日付で丸善株式会社と株式会社雄松堂書店を合併（丸善雄松堂株式会社に商号変更）しております。

これらの体制のもと、当社グループでは、次のような経営理念を各事業会社が共有し、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年3月に2024年度を初年度とする5カ年の経営の指針として「中期経営計画」を公表いたしました。この中で当社は、経営理念である価値観及びグループビジョンのもと、「知の生成と流通に持続的に貢献するための成長力と資本効率の向上」を目指し事業変革に取り組むことで、2029年1月期には、売上高2,000億円、営業利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円、を目標としております。また、資本コストと株価についても、具体的な経営指標としてROE（自己資本利益率）は2029年1月期に7.5%以上を目標とし、PBR（株価純資産倍率）については早期に1倍以上を目指す計画としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」では目標とする経営指標達成のために、「グループ資産の活用促進」、「成長領域の創出」、「収益構造の転換」の3点を基本方針とし、これらの取り組みを通じ、変化と多様性の時代においても持続的成長を可能とする経営基盤の構築を行ってまいります。戦略及び計画の詳細については、次項(4) 対処すべき課題、及び2024年3月14日公表の「中期経営計画」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、企業による設備、人材への投資や、インバウンド消費の拡大により、ゆるやかな景気回復が見られる一方、金融市場における金利の上昇、エネルギー価格や物価の上昇により実質賃金が3年連続マイナスになるなど、厳しい環境が続いております。また、米国に端を発する保護主義的経済政策の台頭による世界経済の不確実性の高まりなど、市場環境はさらに不透明感を増していくことが想定されます。

このような状況下、中長期的な経営課題への対策、様々な経営リスクに対し、より積極的なグループマネジメント体制の充実が求められると捉え、当社グループでは、2024年度より「中期経営計画（2024年度～2028年度）」を開始しております。

計画2年目にあたる次期においても、グループ協業による事業構造の転換を目指し、新規事業の開発を中心に人的資本経営の推進など様々な取り組みを進めてまいります。

事業セグメント別の取り組みは次のとおりです。

・文教市場販売事業

文教市場販売事業セグメントでは、AI技術をはじめとするテクノロジーによる急激な技術革新が常態化するとともに、人口減少や環境問題をはじめ、様々な社会課題が幅轄化し先行きを見通すことが難しい時代において、一人一人が生涯にわたり主体的に学び続けることができる環境や機会の提供は、当社グループが注力すべき領域と捉えています。

当社グループでは、学校や研究機関、企業に対し、書籍やデジタルを活用した多様な学びの機会の提供を進めてまいります。GIGAスクール構想をはじめ学校教育分野で進むデジタル化に対し、電子書籍・電子教材・電子図書館システムを活用した個々の状況や多様なニーズに即した学びの機会の提供を進めてまいります。高等教育機関や研究機関、企業に対しては、急速に高度化していく学術専門情報へのニーズに対応し、学術論文や関連情報へのアクセスの利便性向上、教育・研究機関の運営や環境づくりへの支援、さらには人的資本経営の高まりに対応した企業研修のコンテンツ提供などに注力してまいります。

・店舗・ネット販売事業

店舗・ネット販売事業セグメントでは、リアル店舗とネットサービスを融合した顧客体験価値の充実を進めてまいります。

リアル店舗におきましては、これからも地域における大型書店として提供価値を守りつつ、書籍の持つ情報やコンテンツに対する幅広いニーズに応える商品やサービスを拡充し、リアル店舗の強みを活かした購買体験を提供してまいります。具体的には、当社オリジナルである絵本の世界をモチーフにしたグッズショップ「EHONS」やホビー関連グッズのリユースショップ「駿河屋」などのインショップによる複合業態化や、書店ならではのオンラインイベントの発信により、当社店舗ならではの魅力を打ち出し、新たな顧客層の獲得により、収益力を向上してまいります。

ネット販売事業では、当社グループの親会社である大日本印刷株式会社が運営するネット書店「honto」が紙の本の通信販売を終了したのを機に、自社運営による「丸善ジュンク堂書店ネットストア」を2024年7月に開設し、本の取り置き、取り寄せサービスから営業を開始いたしました。これにより、デジタル化された顧客接点を自社で確保することが可能となり、今後、購買情報を活用した生活者とのコミュニケーションを通じ、文具・雑貨などの商品開発や、新しいサービスの提供、店舗とネットの相互送客による新たな顧客接点を創出してまいります。

・図書館サポート事業

図書館サポート事業セグメントでは、地域の活性化や、社会課題、住民ニーズに即したサービスの充実など公共図書館に対する期待や役割に変化・拡大が求められる一方、業務効率化や、人件費の高騰、運営人材不足など様々な課題への対処が必要となっております。当社グループでは、業務の効率化だけにとどまらず、ロボットやAIを活用した図書館の運営についても、パートナー企業と連携した実証実験を進めておりますが、優秀な人材を継続的に確保していくことは、引き続き経営上の重要課題と認識し、採用の強化、働く環境の改善、人材育成の充実など多角的なアプローチにて取り組んでおります。さらに図書館受託運営で培ったノウハウを、他の公共文化施設の運営に活用するなど、サポート事業範囲の拡大を進めてまいります。

・出版事業

出版事業セグメントでは、児童書・絵本分野と専門書分野における当社グループの豊富なコンテンツを、デジタル技術やIP（Intellectual Property／知的財産）関連事業により、その利活用を拡大することで収益性の向上を引き続き進めてまいります。専門書におきましては、教育現場のデジタル活用に対応した、書籍とデジタルコンテンツの組み合わせなどメディアミックスの取り組みを積極的に進め、付加価値の高いコンテンツ開発・提供を進めてまいります。

・その他事業

その他事業セグメントでは、保育士派遣事業は子育て支援へのニーズを背景に堅調に推移し、今後も成長が見込まれております。また、2023年10月にサービスを開始した会計・税務書籍読み放題サービス「丸善リサーチ」は、1年足らずで会員数が5,000人を超え、利用者はもとより書籍を掲載する出版社からも高い評価を得ております。今後も、その他事業セグメントにおいては、当社グループの既存事業やブランドを活用しつつ、当社グループの成長に不可欠な新しい事業領域を開拓していくために、M&Aを含めた投資を継続してまいります。

・人的資本経営・サステナビリティの推進

これらの施策を通じて成長と拡大を進めるためには、その根幹となる人的資本のさらなる活性化に取り組み、誰もが活躍し成長しつづける環境づくりを継続していく必要があります。

そのため、当社グループでは、グループ横断型のプロジェクトや研修の充実、新規事業開発に取り組み、実践的に学ぶ場を積極的に生み出し、多様な資質や価値観を持つ人材を育成してまいります。

サステナビリティの推進については、当社グループの事業には地域と密接に関係するものが多く、地域社会のニーズを的確に捉えて事業を推進することが重要であると考えます。地域の社会課題に解決をもたらす、文化的な豊かさをもたらすことが継続的にできる企業集団として、これに取り組む責任を一人一人が理解し活動できるよう、「サステナビリティ基本方針」のもと「6つのマテリアリティ（重要課題）」を選定しております。経営理念として掲げる「知は社会の礎である」のもとに、あらゆる人に知や学びとの接点を提供できる環境づくりを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,130	28,743
受取手形及び売掛金	15,780	17,750
商品及び製品	36,179	35,731
仕掛品	503	1,161
原材料及び貯蔵品	735	721
前渡金	2,926	2,680
立替金	8,685	8,192
その他	2,202	3,118
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	93,098	98,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,986	6,709
工具、器具及び備品（純額）	962	1,122
土地	11,906	10,978
リース資産（純額）	1,091	1,064
その他（純額）	25	179
有形固定資産合計	20,973	20,053
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041	733
その他	165	748
無形固定資産合計	1,207	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249	4,476
長期貸付金	1,375	323
敷金及び保証金	7,255	7,263
その他	924	1,115
貸倒引当金	△188	△40
投資その他の資産合計	13,616	13,138
固定資産合計	35,797	34,673
資産合計	128,896	132,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,109	18,457
短期借入金	21,570	18,600
1年内返済予定の長期借入金	2,282	3,965
リース債務	464	456
前受金	5,228	5,680
未払法人税等	876	868
賞与引当金	256	323
その他	8,772	8,362
流動負債合計	56,562	56,714
固定負債		
長期借入金	14,502	15,060
リース債務	758	727
役員退職慰労引当金	62	70
退職給付に係る負債	4,922	4,726
資産除去債務	2,876	2,899
その他	1,443	791
固定負債合計	24,567	24,276
負債合計	81,129	80,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,487	14,486
利益剰余金	29,084	32,807
自己株式	△2	△3
株主資本合計	46,569	50,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	518
繰延ヘッジ損益	23	0
為替換算調整勘定	△49	△55
退職給付に係る調整累計額	131	255
その他の包括利益累計額合計	455	718
非支配株主持分	742	733
純資産合計	47,766	51,742
負債純資産合計	128,896	132,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	162,927	165,557
売上原価	122,754	124,774
売上総利益	40,172	40,783
販売費及び一般管理費		
販売手数料	383	404
運搬費	1,263	1,271
広告宣伝費	1,019	1,156
給料及び手当	12,017	12,199
賞与引当金繰入額	198	262
退職給付費用	342	361
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
法定福利費	2,588	2,647
業務委託費	2,798	2,722
賃借料	7,332	7,480
その他	8,603	8,872
販売費及び一般管理費合計	36,555	37,387
営業利益	3,617	3,395
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	119	85
不動産賃貸料	239	222
その他	131	158
営業外収益合計	529	503
営業外費用		
支払利息	219	260
不動産賃貸費用	122	119
支払手数料	83	40
その他	39	24
営業外費用合計	465	444
経常利益	3,681	3,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	2,578
受取補償金	7	74
抱合せ株式消滅差益	5	21
資産除去債務戻入益	6	—
特別利益合計	20	2,674
特別損失		
固定資産売却損	7	6
固定資産除却損	42	26
減損損失	50	109
貸倒引当金繰入額	84	60
支払補償金	—	32
事務所移転費用	—	52
抱合せ株式消滅差損	18	—
早期割増退職金	16	8
その他	6	2
特別損失合計	225	298
税金等調整前当期純利益	3,476	5,830
法人税、住民税及び事業税	1,360	2,238
法人税等調整額	△13	△368
法人税等合計	1,347	1,870
当期純利益	2,128	3,960
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△65	51
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194	3,908

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	2,128	3,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	169
繰延ヘッジ損益	30	△23
為替換算調整勘定	△12	△6
退職給付に係る調整額	△14	123
その他の包括利益合計	118	263
包括利益	2,246	4,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,312	4,171
非支配株主に係る包括利益	△65	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,487	27,075	△2	44,560
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,009	△0	2,008
当期末残高	3,000	14,487	29,084	△2	46,569

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	234	△7	△36	145	337	804	45,702
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,194
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114	30	△12	△14	117	△62	55
当期変動額合計	114	30	△12	△14	117	△62	2,064
当期末残高	349	23	△49	131	455	742	47,766

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,487	29,084	△2	46,569
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,908		3,908
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,723	△0	3,721
当期末残高	3,000	14,486	32,807	△3	50,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	349	23	△49	131	455	742	47,766
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,908
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	169	△23	△6	123	263	△8	254
当期変動額合計	169	△23	△6	123	263	△8	3,975
当期末残高	518	0	△55	255	718	733	51,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,476	5,830
減価償却費	1,886	1,774
減損損失	50	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195	△69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△152
受取利息及び受取配当金	△158	△123
支払利息	219	260
有形固定資産売却損益(△は益)	7	△2,571
有形固定資産除却損	28	15
売上債権の増減額(△は増加)	1,024	△1,827
棚卸資産の増減額(△は増加)	367	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	△624	1,113
前渡金の増減額(△は増加)	227	246
前受金の増減額(△は減少)	163	450
その他	191	476
小計	6,737	5,406
利息及び配当金の受取額	155	135
利息の支払額	△216	△261
法人税等の支払額	△985	△2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,690	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△489	△1,093
有形固定資産の売却による収入	10	3,666
無形固定資産の取得による支出	△394	△741
投資有価証券の売却による収入	76	0
貸付けによる支出	△126	△22
敷金及び保証金の差入による支出	△374	△142
敷金及び保証金の回収による収入	191	153
その他	△6	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	1,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△2,970
長期借入れによる収入	3,119	4,550
長期借入金の返済による支出	△1,179	△2,309
配当金の支払額	△185	△185
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	△2,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△517	△518
その他	△1,081	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△2,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,083	2,326
現金及び現金同等物の期首残高	23,697	25,826
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	158
現金及び現金同等物の期末残高	25,826	28,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注)4									
外部顧客への売上高	46,477	66,243	35,666	3,868	152,254	10,672	162,927	—	162,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	167	5	256	513	1,836	2,350	△2,350	—
計	46,561	66,411	35,671	4,124	152,768	12,509	165,277	△2,350	162,927
セグメント利益	3,230	354	3,075	114	6,775	128	6,903	△3,286	3,617
セグメント資産	34,557	44,836	9,220	6,336	94,951	9,120	104,071	24,824	128,896
その他の項目									
減価償却費	593	456	165	16	1,232	141	1,373	512	1,886
減損損失	8	10	—	3	22	6	28	22	50
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	234	484	215	13	948	26	974	235	1,210

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去300百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△3,586百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△27,497百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産52,322百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金(現金及び預金)及び管

理部門に係る資産等であります。

- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△14百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用526百万円が含まれております。
 - (4)減損損失の調整額は、各報告セグメントに報告されない減損損失22百万円が含まれております。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△28百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加264百万円が含まれております。全社資産の増加は、主としてリース資産及びその他無形固定資産であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。
 - 5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高(注)4									
外部顧客への売上高	46,819	66,085	37,682	3,641	154,229	11,328	165,557	—	165,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	161	7	244	507	1,836	2,344	△2,344	—
計	46,913	66,247	37,689	3,885	154,736	13,165	167,901	△2,344	165,557
セグメント利益又は 損失(△)	3,250	378	2,923	△107	6,444	354	6,798	△3,402	3,395
セグメント資産	34,713	44,856	10,233	6,207	96,011	10,614	106,626	26,107	132,733
その他の項目									
減価償却費	508	461	187	18	1,175	141	1,317	457	1,774
減損損失	2	100	—	—	103	5	109	—	109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	601	753	387	61	1,804	68	1,872	415	2,288

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業、専門書の電子書籍検索・閲覧サービスの企画・運営に関する事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去322百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△3,725百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△28,142百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産54,250百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△17百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用474百万円が含まれております。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△24百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加439百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として建物及びその他無形固定資産であります。
- 3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。
 - 5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額には資産除去債務に対応する資産の増加額は含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	508.12円	551.18円
1株当たり当期純利益金額	23.71円	42.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,194	3,908
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,194	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,545	92,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。